



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社PRT TIMES 上場取引所 東 名
 コード番号 3922 URL <https://prt-times.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,527	9.7	994	4.7	880	△0.4	899	1.7	604	5.6
2026年2月期第1四半期	2,305	19.7	949	77.5	883	82.3	884	82.6	572	78.4

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 605百万円（5.7％） 2026年2月期第1四半期 572百万円（78.4％）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	44.73	44.11
2026年2月期第1四半期	42.49	42.08

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	11,000	9,545	85.4	694.48
2026年2月期	11,584	9,275	78.9	676.46

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 9,393百万円 2026年2月期 9,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	13.80	13.80
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	16.80	16.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	5,185	10.9	1,890	△7.5	1,650	△12.8	1,640	△13.0	1,114	△12.4
通期	10,844	13.6	3,685	△7.3	3,250	△10.3	3,238	△10.3	2,200	△8.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	13,551,703株	2026年2月期	13,533,303株
2027年2月期1Q	25,204株	2026年2月期	25,168株
2027年2月期1Q	13,517,453株	2026年2月期1Q	13,479,193株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年7月14日 (火) に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、ビジネス向けSaaSサービス「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は129,233社（前年同期比14.6%増）に達し、国内上場企業のうち65.8%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2025年10月に過去最高となる月間46,645件を記録しております。また、配信先媒体数は11,075媒体、メディアユーザー数は29,853名、パートナーメディア数は270媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2026年3月に7,876万PVを記録しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は、旧プラン廃止と2026年7月の新プラン提供開始に伴う移行の影響で、有料利用数は2,456社（前年同期比6.9%減）、1社あたりの平均利用単価は11,498円（前年同期比7.8%減）となりました。カスタマーサポートツール「Tayori」は、利用拡大及びサービス向上に取り組んだ結果、有料利用数は1,618アカウント（前年同期比10.4%増）、1アカウントあたりの平均利用単価は10,169円（前年同期比20.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,527,652千円（前年同期比9.7%増）、EBITDAは994,381千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は880,195千円（前年同期比0.4%減）、経常利益は899,141千円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は604,606千円（前年同期比5.6%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,000,685千円となり、前連結会計年度末に比べ584,223千円の減少となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は9,134,484千円となり、前連結会計年度末に比べ474,335千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少401,619千円によるものであります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は1,866,200千円となり、前連結会計年度末に比べ109,887千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少57,617千円、無形固定資産の減少31,710千円によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,455,639千円となり、前連結会計年度末に比べ853,301千円の減少となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は1,454,985千円となり、前連結会計年度末に比べ853,127千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少652,396千円、その他の減少262,369千円によるものであります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は653千円となり、前連結会計年度末に比べ173千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,545,045千円となり、前連結会計年度末に比べ269,078千円の増加となりました。これは主に、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少173,520千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上604,606千円、剰余金の配当186,412千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月13日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308,150	7,906,531
売掛金及び契約資産	975,627	964,574
その他	373,139	307,837
貸倒引当金	△48,096	△44,458
流動資産合計	9,608,820	9,134,484
固定資産		
有形固定資産	188,105	130,487
無形固定資産		
のれん	64,517	56,775
その他	257,460	233,491
無形固定資産合計	321,977	290,267
投資その他の資産	1,466,004	1,445,445
固定資産合計	1,976,087	1,866,200
資産合計	11,584,908	11,000,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,259	84,411
未払法人税等	964,631	312,235
契約負債	351,548	443,020
賞与引当金	64,269	35,283
株主優待引当金	53,930	53,930
その他	788,474	526,105
流動負債合計	2,308,113	1,454,985
固定負債		
その他	827	653
固定負債合計	827	653
負債合計	2,308,941	1,455,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,561	476,881
資本剰余金	446,561	278,361
利益剰余金	8,269,459	8,687,653
自己株式	△51,961	△52,042
株主資本合計	9,135,620	9,390,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056	2,969
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,969
新株予約権	137,628	150,598
非支配株主持分	662	623
純資産合計	9,275,966	9,545,045
負債純資産合計	11,584,908	11,000,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	2,305,060	2,527,652
売上原価	364,727	355,408
売上総利益	1,940,332	2,172,243
販売費及び一般管理費	1,056,958	1,292,048
営業利益	883,373	880,195
営業外収益		
受取利息	945	3,961
保険解約返戻金	3,806	—
償却債権取立益	508	815
その他	181	21,731
営業外収益合計	5,441	26,508
営業外費用		
支払利息	395	497
出資金運用損	—	1,072
支払手数料	2,319	2,876
情報セキュリティ対策費	1,707	—
その他	1	3,115
営業外費用合計	4,423	7,561
経常利益	884,391	899,141
特別損失		
投資有価証券評価損	27,463	—
特別損失合計	27,463	—
税金等調整前四半期純利益	856,928	899,141
法人税等	284,292	294,572
四半期純利益	572,635	604,568
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,703	604,606

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
四半期純利益	572,635	604,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	913
その他の包括利益合計	—	913
四半期包括利益	572,635	605,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,703	605,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	1,949,548	—	1,949,548	—	1,949,548
ビジネス向けSaaSサービス	131,702	—	131,702	—	131,702
その他	—	223,809	223,809	—	223,809
顧客との契約から生じる収益	2,081,251	223,809	2,305,060	—	2,305,060
外部顧客への売上高	2,081,251	223,809	2,305,060	—	2,305,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	57,991	58,611	△58,611	—
計	2,081,870	281,800	2,363,671	△58,611	2,305,060
セグメント利益	837,535	45,838	883,373	—	883,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	2,161,842	—	2,161,842	—	2,161,842
ビジネス向けSaaSサービス	133,805	—	133,805	—	133,805
その他	—	232,004	232,004	—	232,004
顧客との契約から生じる収益	2,295,648	232,004	2,527,652	—	2,527,652
外部顧客への売上高	2,295,648	232,004	2,527,652	—	2,527,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	65,794	66,413	△66,413	—
計	2,296,268	297,798	2,594,066	△66,413	2,527,652
セグメント利益	860,650	19,544	880,195	—	880,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	38,088千円	83,637千円
のれんの償却額	7,742	7,742

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社PR TIMES

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 安達 博之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 林 隆二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PR TIMESの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれていません。